

(様式1)

つくば市記者会 御中



平成 30 年 5 月 7 日

茨城県つくば市

5月10日 官民連携によるRPA活用による共同研究の実績報告を行います  
～つくばイノベーションスイッチ～

<項目> (あてはまるものすべてにチェック)

- イベント・会議等の事前周知依頼       イベント・会議等の取材依頼  
 イベント会議以外の事業の周知依頼       参加者募集の告知依頼  
 その他 ( )

全3枚(本紙含む)



つくば市と株式会社NTTデータ・株式会社クニエ・日本電子計算株式会社による、「RPAを活用した定型的で膨大な業務プロセスの自動化」の共同研究成果報告を行います。

### 1 日時等

期日 平成30年5月10日(木)

時間 午前10時45分～ 15分程度予定 ※定例記者会見の直前に開催

場所 つくば市役所庁議室

### 2 共同研究実績報告書について

上記で概要版を配布するほか、同日午前11時30分(予定)から、市ホームページで公表します。

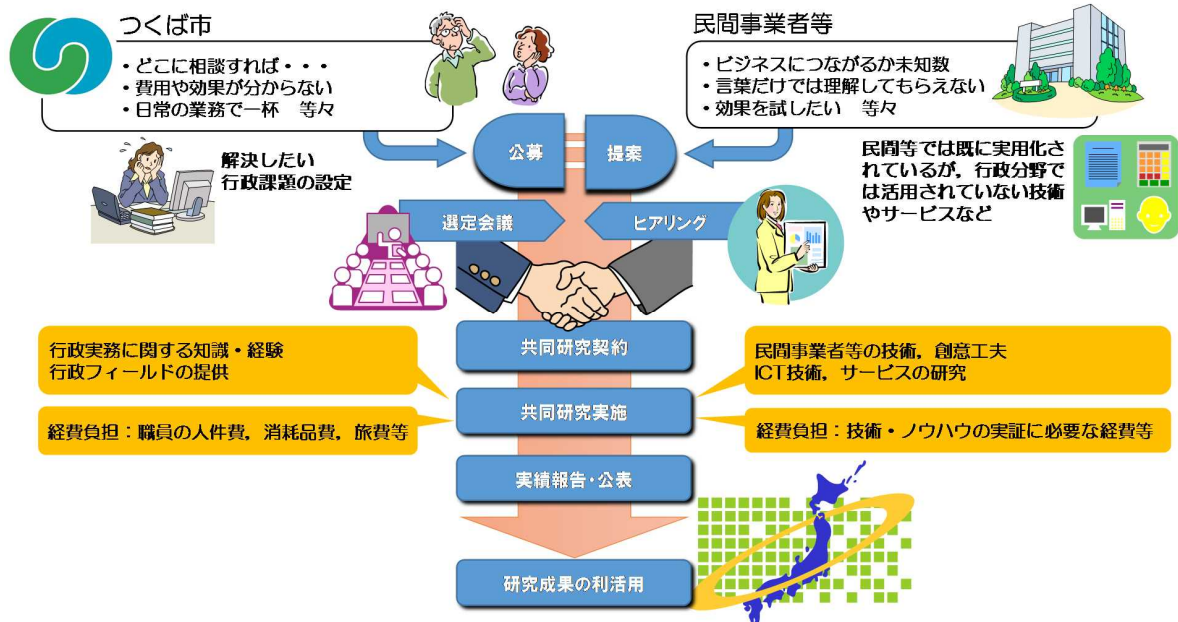
### 3 つくばイノベーションスイッチについて

本市では、すでに民間では導入が進んでいる先端ICT技術が、まだ公共サービスの分野では導入が進んでいないことに着目して、それらの技術を市民サービスの向上及び行政課題の解決等に資する新しい製品やサービスの創出に結びつけるため、民間事業者等と共同研究を実施しています。

(参考) つくば公共サービス共創事業～つくばイノベーションスイッチ～  
<http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/14216/14656/021556.html>

# つくば公共サービス共創事業とは

- つくば公共サービス共創事業（通称、「つくばイノベーションスイッチ」）とは、既に民間では導入が進んでいる先端ICT技術が、まだ公共サービスの分野では導入が進んでいないことに着目して、それらの**先端ICT技術を、市民サービスの向上及び行政課題の解決等に資する新しい製品やサービスの創出に結びつけるため、民間事業者等との共同研究を実施**するものです。
- つくば市は、**行政ではまだ導入されていない技術の試験フィールドを提供**します。



1

## 第1回共創事業の公募案件

- つくば公共サービス共創事業の第1回目の公募案件として、「**RPAを活用した定型的で膨大な業務プロセスの自動化**」を共同研究の対象テーマとして取り上げました。

### 現状及び問題点

市役所の業務では法令等で定められた様式により、住民等から申請された内容をシステムに入力する作業や、他機関等から電子データで送られたものを紙にプリントして、別のシステムに手作業で入力するといった煩雑な作業が存在し、こうした作業のために毎年、多くの稼働やコストを費やしており、また、入力ミスの発生に伴う修正作業等によって、職員の長時間勤務を発生させる一因にもなっているという現状がある。

- 具体例1：住民等から提出された紙や電子の申請書を**庁内システムに手作業で入力**する。
- 具体例2：法人等から提出された**電子データを庁内システムに手作業（コピー＆ペースト）で入力**する。
- 具体例3：外部機関から**画像で送られてくるデータについて、庁内システムに手作業で入力**する。

### 共同研究による解決を考えている課題

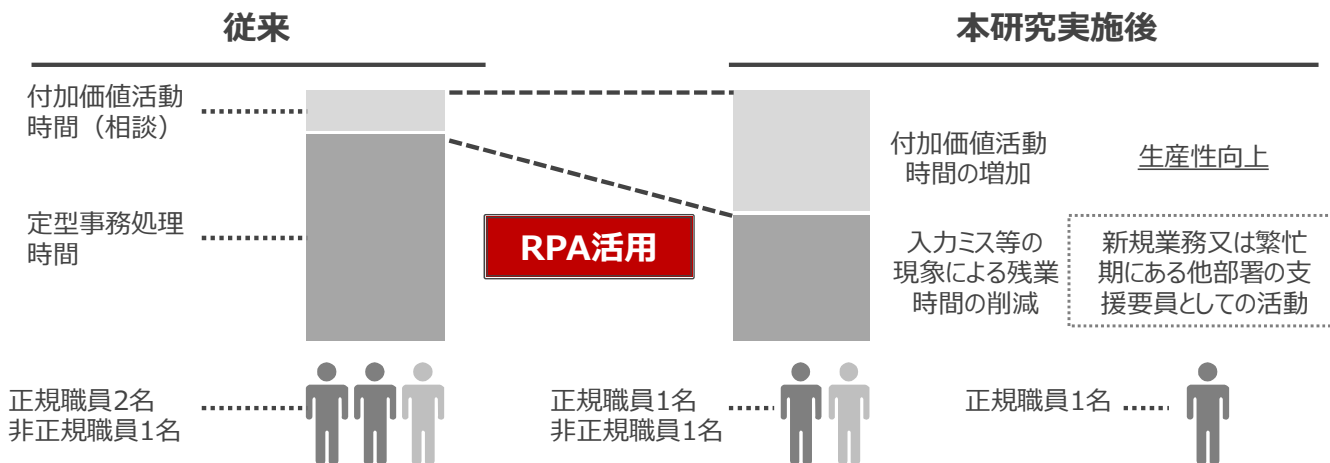
- ✓ 作業時間の短縮（効率化）
- ✓ ミスが少ない正確で的確な処理

2

# 共同研究の目的

- 行政における「働き方改革」の実現を念頭に、RPAを活用した業務プロセスの見直しによる生産性の向上、RPAの効果的な導入に必要な環境整備（正規職員、非正規職員等の新たな役割分担の検討含む）のほか、具体的な指標を設定して、**RPA導入による職員の残業時間の削減効果を算出**。
- 単なる業務削減ではなく、定形作業の負荷軽減・効率化を行い、**市民からの相談や窓口業務等に職員がより時間を割り当てることで市民サービス向上を目的**とする。

## 【行政課題の解決後のイメージ】



3

# 共同研究者の選定

- 平成29年10月5日から31日にかけて第1回共同研究の公募を行い、2社からの応募がありました。
- 同年11月8日に共同研究者選定会議（ヒアリング及びプレゼンテーション）を実施し、**NTTデータグループ（株式会社NTTデータ、株式会社クニエ、日本電子計算株式会社）を共同研究者として選定**し、12月8日に契約を締結しました。

選定日程	選定実施内容
2017年10月5日～10月31日	公募（2社から応募受付）
2017年11月8日	選定会議（ヒアリング及びプレゼンテーション）
2017年11月13日	選定結果通知及び契約 （NTTデータグループを共同研究者として選定）
2017年12月8日	契約締結、共同研究開始

4